

事業計画書

2022年度事業計画の概要

2022年度は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速など大きく変革しつつある産業にあって、そのマザーツールである計測制御機器を提供する企業の集まりとして、国際的な動向と先端技術情報を取り込んで産業界の将来を見極め、会員企業、顧客、ひいては社会の期待に応えられる工業会を目指すことを基本方針として活動する。特に、

- ・個別事業の連携強化による活動の拡大と効率化
- ・工業会活動の更なるグローバル化
- ・会員企業の満足度向上を念頭においた事業内容の見直し

という重点方針の下、①ニューノーマル時代のDX推進による工業会活動の進化、②データ社会を支える計測技術の技術革新・進化、及び③繋がるJEMIMAへとするJEMIMA方針を踏まえて取り組むこととする。また、SDGsへの貢献のあり方についての検討の継続を行うとともに、各委員会においても、従来の延長線上ではなく、ニューノーマルな時代に対応した活動及びその方法の見直しを行う。また、「ニューノーマル時代のDX推進による工業会活動の進化」に関する各部会・各委員会の事業計画策定・遂行にあたっては 企画運営会議に設置のDX推進検討タスクフォース（WG1～3）との連携・協力を密にして対応する。

基本機能部会では企画運営会議との連携を継続しつつ、新たに部会方針として掲げた「計測と制御の価値を高める情報の提供」、「つながり触発し合う委員会活動の実践」、「ニューノーマル時代におけるグローバル対応の推進」に沿って傘下の委員会活動を進める。

規制・制度部会においては、部会・委員会間の連携強化及び海外含む関係団体・省庁との情報交換を推進するとともに、国内外の規制・制度に関する最新情報の収集と整理を継続し、会員企業のニーズ探索と課題解決に向けたお役立ち DX の仕組み作りを進める。

政策課題部会においては、社会・産業分野における DX の進展や「モノからコト」への消費・価値の変化、及びカーボンニュートラルにいかに関与するかなどの JEMIMA 全体で取り組むべき課題に関する調査・議論を進め情報発信を行うとともに、既存の枠組みにとらわれず検討する組織のあり方について提言を行う。

製品別部会においては、JIS 改正/IEC 改定に係る活動を共通要素とした運営を進め、委員会運営などに関わる課題の共有、委員会間連携を促進するとともに、技術分野の最新動向に関するオンラインなどのセミナー開催を通じて、会員の新市場探索への寄与を目標とした活動を行う。また、傘下の委員会の DX タスクフォース活動への協力とともに、部会として DX に関するユーザ事例についての情報発信を検討する。

2022年度は、コロナ禍からの社会活動及び会員企業の事業活動が未だ回復途上にあることを想定し、工業会トータルでは極力経費の節減に努める。他方、工業会活動の源泉である委員会活動への影響を生じないように必要な予算を確保する。積極的な会員勧誘、収益事業の拡大により、収入の増加を図る。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業
- III. 展示会事業
- IV. 関西支部事業
- V. その他事業

I. 調査研究・広報事業

1. 調査研究事業

(1) 企画運営会議

理事会の諮問・各委員会事業の調整・推進機関として、4つの部会と連携して、工業会活動の拡大・効率化を図る。JEMIMA方針である①ニューノーマル時代のDX推進による工業会活動の進化、②データ社会を支える計測技術の技術革新・進化、及び③繋がるJEMIMAへ、に基づき工業会全体としての取り組みを推進する。特に、①ニューノーマル時代のDX推進による工業会活動の進化への取り組みについては、推進組織として2021年度に設置したDX推進検討タスクフォース(WG1~3)を中心に部会及び委員会などとの連携を図りつつ活動を一層強化する。また、会員の満足度向上のための施策(各委員会・会員企業のSDGsの取り組み・グローバル化への各支援、オンライン型人材育成研修実施、政策研究会セミナー開催など)と新規会員拡大を図る。

(2) 基本機能部会関連

1) 調査・統計委員会

JEMIMA統計システムのセキュリティ強化を実施するとともに集計機能を追加する。会員企業からのアンケートによる客観的データに基づく「中期見通し」を作成し、発行する。「コト統計」の実現に向けた啓発活動を行い、「中期見通し」の価値向上策を検討する。また、委員会活動におけるDXを継続する。

2) 国際委員会

海外友好団体(中国・タイ・英国他)との強固なネットワークを構築し、JEMIMAのグローバル化と会員企業の海外事業の発展に寄与する。

また、計測展 OSAKA 実行委員会などと継続的な連携・情報交換を行うとともに、会員向けの技術や海外市場に関するセミナーや学習会を企画し、グローバルな情報発信に努める。

(3) 規制・制度部会関連

1) 製品安全・EMC 委員会

国内外の電気計測器及び関連製品の EMC、無線及び電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーなどにより会員企業及び会員外企業に提供する。オンラインを用いて、会員に有用な情報の収集・開示を行う。また、IEC/TC66（計測安全）国際・国内委員会との連携をしつつ国際標準化の活動を行う。

2) 輸出管理委員会

法令改正についての情報を共有するとともに、必要に応じて JEMIMA としての意見をパブリックコメントなどにより提出する。輸出関連法規などの周知と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会」を実施するなどにより、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与する。発行刊行物「輸出管理 3 部作」の改訂に向けた準備を進める。

3) 知的財産権委員会

知的財産権に関連する複数のテーマについて WG 討議を行い、その結果をとりまとめる。特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行う。異業種企業との意見交換会を実施する。実務研究会を開催し、会員企業の人材育成に貢献する。

4) 資材調達委員会

資材調達における課題についてのテーマを設定して情報収集及び討議を行い、その結果を報告書としてとりまとめて会員企業向けサイトで公開する。スキルアップのためのセミナーを開催する。主に異業種の工場訪問について次年度実施のための準備を行う。また、原材料、主要電気部品の価格推移を定点観測して公開する。

5) 環境グリーン委員会

EU-RoHS 指令とその類似規制をはじめとする、世界の製品含有化学物質関連規制とその制定状況を継続調査し、会員企業に情報提供するとともに、JEMIMA としての対応指針を明確にする。また、欧州当局に対して製品環境規制に関するロビー活動を行うことにより、規制・規格の制定に JEMIMA の意思を反映させる。調査結果をセミナーなどにより一般に提供し、JEMIMA のプレゼンスを高める。

6) 防爆計測委員会

光放射防爆（Ex op）の運用に関し、意見交換を行うとともに、対対応比表を作成する。国内外の防爆検定（認証）について、検定（認証）機関と申請者との相互の理解が得られるよう、意見交換を行う。委員会メンバー及び会員向けに防爆セミナーを開催する。外部委員会に委員を派遣して情報収集を行う。

(4) 政策課題部会関連

1) 校正事業委員会

JCSS 及び計量標準の利用促進及び啓発活動として、委員会設立 20 周年記念

の電子版冊子を発行する。オンラインによる会員企業を対象とした教育セミナーを開催する。会員の JCSS 登録事業者アンケートを行い、DX に関わる内容を含めて関係機関への意見具申を行う。計測標準フォーラム、精密電気計測コンソシアムなどの外部団体との交流を進める。

2) エネルギー・イノベーション委員会

他団体や識者との意見交換などを通して、エネルギーに関連する世界的な問題（地球環境問題など）への適応や解決の方向性を学ぶ。また、脱炭素に向けた再生可能エネルギーの活用並びにエネルギー効率の最適化など、エネルギー関連の DX 活用・社会実装事例についても考察し、DX 時代の計測器業界のビジネスチャンスの予見を行う。これらを踏まえて、中長期的な会員企業のビジネスチャンスやビジネスリスクを討議し、これらを反映した工業会としての活動のあり方について提言などを行う。

3) 先端技術調査委員会

会員各社の発展に寄与する新技術情報・関連情報を提供するため、DX・ニューノーマルな時代に必要かつ会員満足度が高い事業活動（セミナー、見学会、技術研修、及び学生向け業界研究ツアー）を実施する。計測展 2022OSAKA への産業系アカデミア誘致活動に貢献する。委員会運営改革を継続し、WG の更なる活性化と委員の参加満足度の向上を行う。

4) 産業計測機器・システム委員会

産業計測制御機器・システムの市場拡大・業界発展のために、DX・スマートマニュファクチャリング・スマート保安をはじめとする新規テーマ発掘活動（セミナー、見学会、他団体との意見交換、DX・コト売り・カーボンニュートラルについての業界将来像の検討など）と、新技術・新市場及び国内外標準化の動向の情報収集と共有、他団体との交流などを行う。また、展示会セミナーや雑誌投稿など活動成果の一般広報にも務める。重点分野の実施のため、各 WG で下記 1)～4) 等の活動を行う。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究
- 4) スマート保安検討

(5) 製品別部会関連

1) 指示計器委員会

JIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案を作成する。IEC/TC85 の動向を調査し、JIS 改正に関わる意見を提出する。SDGs への貢献について検討する。

2) 電力量計委員会

取引・証明用電力量計関連の新規 JIS に関する各種対応（試験方法、計量特性保護）を行う。IEC/TC13 国内委員会へ参画し、関連規格の改正動向調査・提言を行う。電気計器の技術課題などについての研究会を通じて、規制緩和や計量法改正に関する意見具申・具体的検討（変成器計器有効期間延伸評価試験／スマ

ートメーター長期性能評価)を行う。関係団体(電気事業連合会、JEMIC(日本電気計器検定所))との情報交換を行う。次世代スマートメーター仕様作業会に参画し、電力DX推進ツール(次世代スマートメーター)開発へ貢献する。SDGs(4項目⑦⑨⑪⑬)に貢献するための活動を展開する。

3) 電子測定器委員会

計測技術に関するセミナー/研修会の開催、測定器DXに関するベストプラクティクス集作成を通じて、新技術・新分野の探索事業を進める。JEITA(電子情報技術産業協会)などの関連団体と連携し、測定器に関連するIEC/TC国内委員会へ参画して標準化・規格化事業を支援する。「電子測定器の長期使用ガイドライン」を更新する。新規テーマとして「測定インターフェース」調査を開始する。被測定物と測定器のコネクティビティについて調査を行い、高精度測定や測定機器取扱スキルアップに貢献する資料作成を行う。

4) 温度計測委員会

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JIS C 1610(熱電対用補償導線)及びJIS C 1612(放射温度計の性能試験方法通則)の改正事業の支援を行う。新編温度計測100のFAQの見直しを行う。JCSSについてNITE(製品評価技術基盤機構)の委員会分科会に委員を派遣し、意見を反映する。表面温度計のJCSS化実現のため、技術的要求事項適用指針を作成する。

5) 環境計測委員会

タイにおける環境計測市場の開拓と同分野に携わる人材を育成するための活動を実施する。実施に際しては、新たに我が国環境省など国内外の産学官との関係構築・強化を進める。環境計測器の社会的認知度の向上のため、環境計測器ガイドブック英語版電子書籍販売や展示会などでの啓発活動を企画する。環境計測関連JISの動向を注視し、国際規格との整合性を確認して提言などを行う。

6) 放射線計測委員会

放射線安全取扱部会(法令検討委員会)、放射線安全管理研修会への参加を通じて放射線測定技術と利用動向を収集・共有する。法改正などをフォローし、パブリックコメントなどを通じて業界意見を発信する。JIS原案作成委員会やIEC/TC45国内委員会へ参画して規格の新規策定や改正に貢献する。放射線計測に関するオンラインセミナーを開催し放射線計測に関する有用な情報を一般向けに公開する。

2. 広報事業

(1) 基本機能部会関連

1) 広報委員会

JEMIMA Web サイト、会報、プレスリリース、メールマガジンなどを活用した広報活動全般において、「JEMIMAの広報の方針」に基づき、JEMIMAの価値・認知度向上につながるよう取り組む。また、会員メリットが感じられるような情報を会員向けに提供する。

II. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

(1) 国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC/TC45（原子力計測）、IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）、ISO/TC30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催などにより日本のプレゼンス向上にも努める。

2. 規格制定事業

(1) 受託事業

一般財団法人日本規格協会の JIS 原案作成事業を行う。

III. 展示会事業

展示会 TOKYO 委員会では、計測展 OSAKA 実行委員会をはじめ JEMIMA の各委員会と連携して IIFES2024 の開催に向けて準備を進める。また、展示会に関連する委員会の今後のあるべき姿について検討する。

計測展 OSAKA 実行委員会では、計測展 2022 OSAKA リアル+オンラインのハイブリッド展を開催し、産学官連携にてシナジー効果を生む各種コンテンツを発信する。出展者及び来場者の満足度を高めるとともに業界の活性化・発展に寄与する。

IV. 関西支部事業

JEMIMA 方針及び SDGs への取り組みについて、計測展 2022 OSAKA 及び先端技術調査の両関西基盤の委員会、さらには企画運営会議などと連携しつつ、関西支部会員へのサポートを充実する。計測展 2022 OSAKA 開催に向け、在関西関係団体との一層の連携強化の活動を行う。

V. その他の事業

1. コンシェルジュ事業

会員からのコンシェルジュ相談に対応するとともに、委員会活動の「会員への還元」である「お宝資料の Web サイト掲載」の充実を図る。また、会員向けのセミナーや、JEMIMA の外部連携に関する情報の提供、繋がる JEMIMA に関連する情報のアップデート、及び成果報告会などを通じて、会員満足度向上を図る。さらに、会員代表者からの要望の高い「委員会委員の持ち帰り情報の増大化」に取り組むとともに、新たな取り組みとして、委員会・会員向けの「便利な DX ツール」に関する情報提供にも取り組む。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書発行を行う。